

First Hit**End of Result Set**

L5: Entry 1 of 1

File: JPAB

Dec 26, 2001

PUB-NO: JP02001357200A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2001357200 A

TITLE: VENTURE COMPANY INVESTMENT PROMOTION SYSTEM USING FINANCING WITH LOYALTY
PAYMENT CONDITION

PUBN-DATE: December 26, 2001

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

MURAYAMA, MASANORI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

MURAYAMA MASANORI

APPL-NO: JP2000174576

APPL-DATE: June 12, 2000

INT-CL (IPC): G06 F 17/60

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a method and a medium which enable a floater to be financed with ease by reducing risks as a system as compared with conventional investment by financing, credit, or stock and then making it easy to invest to a company which is being floated or has just be floated.

SOLUTION: A company to be financed makes a financing contract, so conditioned that a royalty corresponding to sales, etc., is paid with a financing company. The debtor obtains a written financing contract with the royalty payment condition, reports the sales, etc., of his or her company to the creditor, and pays the royalty.

COPYRIGHT: (C) 2001, JPO

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-357200

(P2001-357200A)

(43) 公開日 平成13年12月26日 (2001. 12. 26)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	ターミナル* (参考)
G 0 6 F 17/60	2 0 6	G 0 6 F 17/60	2 0 6 5 B 0 4 9
	2 2 8		2 2 8 5 B 0 5 5
	2 3 4		2 3 4 A
			2 3 4 C
			2 3 4 G
審査請求 未請求 請求項の数12 O L (全 15 頁) 最終頁に続く			

(21) 出願番号 特願2000-174576 (P2000-174576)

(22) 出願日 平成12年6月12日 (2000. 6. 12)

(71) 出願人 300031230

村山 正憲

東京都渋谷区広尾5-23-2

(72) 発明者 村山 正憲

東京都渋谷区広尾5丁目23番2-304号

F ターム (参考) 5B049 BB47 CC08 CC11 CC36 DD05

EE01 FF03 FF04 FF09 GG04

GG07

5B055 BB20 CA05 CC04 CC13 EE02

EE21 EE27 FA01 FB03 PA02

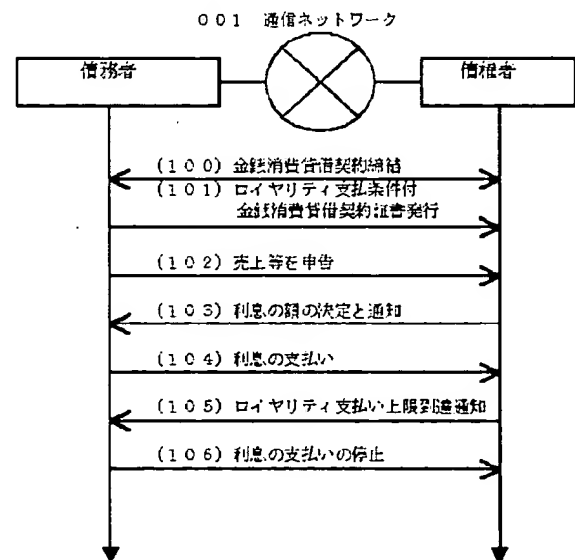
PA34 PA37

(54) 【発明の名称】 ロイヤリティ支払条件付融資を使ったベンチャー企業投資育成システム

(57) 【要約】

【課題】 従来の融資、債券、または株式等での投資に比べリスクをシステムとして低減し、その結果創業時、または創業後間もない会社への投資をしやすくし、その結果起業家が投資を受けやすくする方法及び媒体を提供する

【解決手段】 金銭の借入を行う会社が貸付を行う会社に対し、売上等に応じてロイヤリティを支払う条件付の金銭消費貸借契約を締結する。債権者はロイヤリティ支払条件付の金銭消費貸借契約証書を取得し、債務者は自社の会社の売上等を債権者に報告し、ロイヤリティを支払う。



JP 2001357200 A

【特許請求の範囲】

【請求項1】 金銭を貸借する方法において、債務者の端末と、債権者の端末が通信ネットワークで接続され、前記債務者は前記債権者との間で締結した金銭消費貸借条件で規定された財務データを入力する手段と、前記入力された財務データを記憶する手段と、記憶された該財務データを抽出し前記通信ネットワークを通じて前記債権者の端末に該財務データを送信する手段と、前記債権者は送信された該財務データを記憶する手段と、前記金銭消費貸借条件を記憶する手段と、前記金銭消費貸借の融資残高を記憶する手段と、記憶された該財務データと前記金銭消費貸借条件で規定された料率と該融資残高を抽出する手段と、抽出された該財務データと該料率と該融資残高を用いロイヤリティの額を演算する手段と、演算されたロイヤリティの額を前記通信ネットワークを通じて前記債務者に送信する手段と、前記債務者が送信されたロイヤリティの額を前記金銭消費貸借条件で規定された方法で前記債権者に支払うことを特徴とする金銭を貸借する方法。

【請求項2】 金銭を貸借する方法において、少なくとも一つの債務者の端末と、仲介者の端末と、債権者の端末が通信ネットワークで接続され、前記債務者は金銭消費貸借条件で規定された財務データを入力する手段と、前記入力された財務データを記憶する手段と、記憶された該財務データを抽出し前記通信ネットワークを通じて前記仲介者の端末に該財務データを送信する手段と、前記仲介者は送信された該財務データを記憶する手段と、前記金銭消費貸借条件を記憶する手段と、前記金銭消費貸借の融資残高を記憶する手段と、記憶された該財務データと前記金銭消費貸借条件で規定された料率と該融資残高を抽出する手段と、抽出された該財務データと該料率と該融資残高を用いてロイヤリティの額を演算する手段と、演算されたロイヤリティの額を前記通信ネットワークを通じて前記債務者に送信する手段と、前記債務者が送信されたロイヤリティの額を前記金銭消費貸借条件で規定された方法で前記債権者に支払うことを特徴とする金銭を貸借する方法。

【請求項3】 金銭を貸借する方法において、少なくとも一つの債務者の端末と、組合の運営者の端末が通信ネットワークで接続され、前記債務者は金銭消費貸借条件で規定された財務データを入力する手段と、前記入力された財務データを記憶する手段と、記憶された該財務データを抽出し前記通信ネットワークを通じて前記組合の運営者の端末に該財務データを送信する手段と、前記組合の運営者は送信された該財務データを記憶する手段と、前記金銭消費貸借条件を記憶する手段と、前記金銭消費貸借の融資残高を記憶する手段と、記憶された該財務データと前記金銭消費貸借条件で規定された料率と該融資残高を抽出する手段と、抽出された該財務データと該料率と該融資残高を用いてロイヤリティの額を演算す

る手段と、演算されたロイヤリティの額を前記通信ネットワークを通じて前記債務者に送信する手段と、前記債務者が送信されたロイヤリティの額を前記金銭消費貸借条件で規定された方法で前記組合に支払うことを特徴とする金銭を貸借する方法。

【請求項4】 金銭を貸借する方法において、少なくとも一つの金銭の借受希望者の端末と、仲介者の端末と、少なくとも一つの貸付希望者の端末が通信ネットワークで接続され、前記借受希望者は金銭消費貸借希望条件を前記仲介者の端末に前記通信ネットワークを通じて送信し、前記仲介者は該金銭消費貸借条件を前記貸付希望者に前記通信ネットワークを通じて送信し、前記貸付希望者は該金銭消費貸借条件を受諾する場合は前記仲介者に通知し、前記仲介者は貸付受諾者の存在を前記借受希望者に通知し、前記借受希望者と前記貸付希望者が金銭消費貸借契約を締結し、債務者が前記金銭消費貸借条件に基づき金銭消費貸借契約証書を債権者に対して発行するシステムと、前記債務者が前記金銭消費貸借条件で規定された財務データを入力する手段と、前記入力された財務データを記憶する手段と、記憶された該財務データを抽出し前記通信ネットワークを通じて前記仲介者の端末に該財務データを送信する手段と、前記仲介者は送信された該財務データを記憶する手段と、前記金銭消費貸借条件を記憶する手段と、前記金銭消費貸借の融資残高を記憶する手段と、記憶された該財務データと前記金銭消費貸借条件で規定された料率と該融資残高を抽出する手段と、抽出された該財務データと該料率と該融資残高を用いてロイヤリティの額を演算する手段と、演算されたロイヤリティの額を前記通信ネットワークを通じて前記債務者に送信する手段と、前記債務者が送信されたロイヤリティの額を前記金銭消費貸借条件で規定された方法で前記債権者に支払うことを特徴とする金銭を貸借する方法。

【請求項5】 前記仲介者は端末に、業態毎に集計された複数の者の過去の財務データを入力する手段と、前記借受を希望する者の過去の財務データ、経営能力などの基礎的データを入力する手段と、マクロの経済指標のデータを入力する手段とを有し、前記業態毎に集計された複数の者の過去の財務データと、前記借受を希望する者の過去の財務データ、経営能力などの基礎的データと、マクロの経済指標のデータとを記憶する手段とを有し、前記業態毎に集計された複数の者の過去の財務データを記憶する手段から前記借受を希望する者の属する業態の過去の財務データを、前記借受を希望する者の過去の財務データ、経営能力などの基礎的データを記憶する手段から前記借受を希望する者の過去の財務データ、経営能力などの基礎的データを、前記マクロの経済指標のデータを記憶する手段から前記マクロの経済指標のデータを取得し、予め導き出された演算式を用いて適正貸借条件を求め、該適正貸借条件を前記借受を希望する者に提示す

る手段とを有することを特徴とする金銭を貸借する方法。

【請求項6】 貸借の適正貸借条件を演算するのに必要なデータを記憶したコンピュータ読み取り可能な媒体であって、業態毎に集計された複数の者の過去の財務データを入力する領域を有し、前記借受を希望する者の過去の財務データ、経営能力などの基礎的データを入力する領域を有し、マクロの経済指標のデータを入力する領域を有し、前記業態毎に集計された複数の者の過去の財務データと、前記借受を希望する者の過去の財務データ、経営能力などの基礎的データと、マクロの経済指標のデータとが記憶され、前記業態毎に集計された複数の者の過去の財務データを記憶する領域から前記債務者の属する業態の過去の財務データを、前記借受を希望する者の過去の財務データ、経営能力などの基礎的データを記憶する領域から前記借受を希望する者の過去の財務データ、経営能力などの基礎的データを、前記マクロの経済指標のデータを記憶する領域から前記マクロの経済指標のデータを取得し、予め導き出された演算式を用いて適正貸借条件を求めることを特徴とするコンピュータ読み取り可能な記憶媒体。

【請求項7】 請求項5または請求項6記載の予め導き出された演算式が、ロイヤリティ支払条件付融資の適正ロイヤリティ率を求める演算式であって、該演算式が予測された売上データに基づき、何年で投下資金を回収するかの年数により逆算して適正ロイヤリティ率を求める演算式であり、該予測された売上データが、前記債務者の過去の売上データと前記債務者の属する業種の過去の売上データを使い時系列予測などにより求め、求められたデータを前記債務者の過去の財務データ、経営能力などの基礎的データと前記マクロの経済指標のデータを使って修正する方法により予測された売上データであることを特徴とする金銭を貸借する方法又はコンピュータ読み取り可能な記憶媒体。

【請求項8】 金銭消費貸借より派生する派生商品であって、債務者が債権者に対し、売上、営業収益、研究開発などの財務データに基づき決まった料率でロイヤリティを支払う条件付の金銭消費貸借契約を締結し、前記債務者が該金銭消費貸借条件に基づく金銭消費貸借契約証書を発行し、前記債権者が該金銭消費貸借契約証書を取得し、前記債務者と前記債権者は通信ネットワークで接続され、前記債務者は該金銭消費貸借条件で規定された該財務データを入力する手段と、前記入力された該財務データを記憶する手段と、記憶された該財務データを抽出し前記通信ネットワークを通じて前記債権者に該財務データを送信する手段と、前記債権者は送信された該財務データを記憶する手段と、前記金銭消費貸借契約に基づく金銭消費貸借条件を記憶する手段と、前記債権者の前記金銭消費貸借の融資残高を記憶する手段と、記憶された該財務データと前記金銭消費貸借条件で規定された

料率と該融資残高を抽出する手段と、抽出された該財務データと該料率と該融資残高を用いてロイヤリティの額を演算する手段と、演算されたロイヤリティの額を前記通信ネットワークを通じて前記債務者に送信する手段と、前記債務者が送信されたロイヤリティの額を前記金銭消費貸借条件で規定された方法で前記債権者に支払うことを特徴とする金銭消費貸借より派生する派生商品。

【請求項9】 請求項1乃至請求項4、および請求項8において、ロイヤリティが利息であることを特徴とする金銭を貸借する方法、又は金銭消費貸借より派生する派生商品。

【請求項10】 請求項1乃至請求項4、および請求項8において、ロイヤリティが元本返済であることを特徴とする金銭を貸借する方法、又は金銭消費貸借より派生する派生商品。

【請求項11】 請求項1乃至請求項4、および請求項8乃至請求項10において、有価証券への現物出資、転換権又は有価証券の引受権がついた金銭消費貸借契約であることを特徴とする金銭を貸借する方法、又は金銭消費貸借より派生する派生商品。

【請求項12】 請求項1乃至請求項4、および請求項8乃至請求項11において、債務者が金銭消費貸借条件で規定された財務データを入力および記憶する手段と、前記金銭消費貸借条件を入力および記憶する手段と、債権者の該金銭消費貸借の融資残高を記憶する手段と、記憶された該財務データと該金銭消費貸借条件で規定されたロイヤリティの料率と該融資残高を抽出する手段と、抽出された該財務データと該ロイヤリティの料率と該融資残高を用いてロイヤリティの額を演算する手段と、該ロイヤリティの額を記憶する手段と、記憶された該ロイヤリティの額を抽出する手段と、抽出された該ロイヤリティの額に従い、前記債務者が前記債権者に対し該ロイヤリティの額を支払うことを特徴とする金銭を貸借する方法、又は金銭消費貸借より派生する派生商品。

【発明の詳細な説明】

【001】

【発明の属する技術分野】本発明は、金銭を貸借する方法およびその商品と、新規契約される金銭消費貸借の条件を決定する技術に関する。

【002】

【従来の技術】従来は、会社への資金の供給方法として、間接金融としては融資、直接金融としては株式、社債等による資金供給が行われてきた。株式への出資において、会社が利益を出さない限り配当を出せないが、設立後間もない会社等は赤字になるケースが多い。そのため出資者が資金を回収する方法としては株式公開時での株式売却、公開前の第三者への株式売却などに頼るかたちになり、収益キャッシュフローが後年に偏り、それゆえリスクも大きかった。未上場株は流動性も少なく、株式公開しない限り株式の売却は容易なものではなかつ

た。社債への投資においては、固定金利を支払い、償還期日が長くともおよそ30年以内の社債が多かった。一部変動金利の社債も存在していたが、変動の利率を計算する変動要因として、市場金利、株式、為替などの発行会社からみての外部要因を対象としていた。

【003】

【発明が解決しようとする課題】株式への投資としては、創業後間もない会社などは赤字になるケースが多く、投資家はインカムゲインである配当を期待しづらい。投資家のキャピタルゲインについては、未公開株の流動性が比較的低いため、機動的な株式売却は困難であり、投資した会社が公開されることに期待することになる。ところが、公開までこぎつける会社は全体として少なく、最初から公開を目指さない会社もある。そのため創業時、あるいは創業後間もない会社への投資金の回収は容易ではなく、会社が公開され株式を売却しても投資家へのキャッシュフローは公開時に偏り、リスクが大きい。その結果通常の株式を使つての創業時、又は創業初期の投資は投資家側よりその会社の成功度合いが厳しく求められ、起業家は投資を受けづらい状態が続くという問題点があった。

【004】同様に、創業後間もない会社への債券投資又は融資も、債券投資又は融資の性質上、担保等の提供が求められていたが、創業者は土地、有価証券等の担保を持っていないケースが多く、創業する上での大きなネックになっていた。その結果、民間需要が活発でない景気状態では銀行などへ資金が滞留し、将来の経済を担う新規企業へ資金を回すことが困難になっていた。財政出動などで政府系金融機関がベンチャー企業へ融資、保証するにしても、審査が甘くなると、起業家のモラルハザードの問題を引き起こす場合もあるという問題点があった。

【005】ベンチャーキャピタルが持ちこまれた案件の1%弱程度にしか投資できないという事実。起業家と投資家のマッチング会で、お互いが求め合い、両者の利益が一致しているにも関わらず、なかなか合意に達しないという事実には、従来の株式制度や債券制度もしくは融資制度そのものに創業時、又は創業初期の会社に対する投資という面でフォローしきれない部分があるのではないかという問題点があった。

【006】ところが、従来上記の課題があるにも関わらず、株式制度、債券制度、融資制度を所与の制度として捉え、制度に内包する問題点を明らかにすることなく、比較的风险度の高い創業時、又は創業初期の会社へも、成熟した会社と同じ制度を適用していたため開業しづらい状況が続いていた。

【007】そこで本発明は、従来の投資に比べリスクを低減し、その結果創業時、又は創業初期の会社への投資をしやすくし、その結果起業家が投資を受けやすくする方法および媒体を提供することを課題としている。

【008】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するために、本発明によるロイヤリティ支払条件付融資をする方法は以下の手段を有する。以下の手段を設けることにより上記の課題は達成できる。

【009】ロイヤリティ支払条件付融資を用い、創業時、又は創業初期の会社への融資をしやすくし、起業家が融資を受けやすくする方法を提供するための以下の手段。財務データを入力する手段。入力された財務データを記憶する手段。記憶された財務データを抽出し通信ネットワークを通じて債権者の端末に財務データを送信する手段。送信された財務データを記憶する手段。金銭消費貸借条件を記憶する手段。融資残高を記憶する手段。記憶された財務データと金銭消費貸借条件で規定された料率と融資残高を抽出する手段。抽出された財務データと料率と融資残高を用いロイヤリティの額を演算する手段。演算されたロイヤリティの額を通信ネットワークを通じて前記債権者に送信する手段。送信されたロイヤリティの額を金銭消費貸借条件で規定された方法で前記債権者に支払う手段。

【010】借受を希望する者と貸付を希望する者を仲介する方法を提供するための以下の手段。借受を希望する者が金銭消費貸借希望条件を仲介者の端末に通信ネットワークを通じて送信する手段。仲介者が金銭消費貸借条件を貸付希望者に通信ネットワークを通じて送信する手段。貸付希望者が金銭消費貸借条件を受諾する場合は仲介者に通信ネットワークを通じて通知する手段。仲介者が貸付受諾者の存在を借受を希望する者に通信ネットワークを通じて通知する手段。借受を希望する者が金銭消費貸借条件に基づき金銭消費貸借契約証書を貸付受諾者に対して発行する手段。

【011】ロイヤリティ支払条件付融資の金銭消費貸借条件を定める方法を提供するための以下の手段。業態毎に集計された複数の会社の過去の財務データを入力し、記憶し、抽出する手段。借受を希望する者の過去の財務データ、経営能力などの基礎的データを入力し、記憶し、抽出する手段。マクロの経済指標のデータを入力し、記憶し、抽出する手段。予め導き出された演算式を用いて適正貸借条件を求める手段。適正貸借条件を借受を希望する者に提示する手段。

【012】ロイヤリティ支払条件付融資の適正ロイヤリティ率を求める演算式を提供するための以下の手段。予測された売上データに基づき、何年で投下資金を回収するかの年数により逆算して適正ロイヤリティ率を求める手段。債務者の過去の売上データと会社の属する業種の過去の売上データを使い時系列予測などにより求める手段。求められたデータを会社の過去の財務データ、経営能力などの基礎的データと前記マクロの経済指標のデータを使って修正する手段。

【013】

【発明の実施の形態】図面を使って、本発明の実施の形態を説明する。図1は、債務者の端末と、その会社に融資をする債権者の端末が通信ネットワークで結ばれ、ロイヤリティ支払条件付融資を用い債権者が債務者に融資する方法が示されている。

【014】債務者と債権者はロイヤリティ支払条件付融資の内容を定め金銭消費貸借契約を締結する(100)。債務者は金銭消費貸借条件を記載した金銭消費貸借契約証書をロイヤリティ支払条件付金銭消費貸借契約証書として発行し、債権者がロイヤリティ支払条件付金銭消費貸借契約証書を取得する(101)。

【015】ロイヤリティ計算の対象項目として通常考えられる勘定項目としては、会社の業種が製造業などのように、物を売り、売上を計上する業種に属する場合は売上を対象項目とする。金融業のようにサービスを提供する会社においては、営業収益を対象項目としてもよい。また、バイオテクノロジー分野のように研究開発が先行し、商品化して販売にこぎつけるまで時間のかかる業種の場合、研究開発費をロイヤリティの対象項目にしてもよいし、売上と研究開発費の両方を対象項目とすることも考えられる。出資や投融資が企業へのインプットであることに對し、売上、営業収益等はそのアウトプットであるという考え方に基づき、そのアウトプットをロイヤリティの対象項目とする。研究開発費をロイヤリティの対象項目に入れることは、研究開発活動が企業のアウトプットそのものであるという考え方による。必要に応じて、それ以外の勘定項目をロイヤリティの対象項目にしてもよい。

【016】売上を対象項目とする場合、債務者は端末に売上の額を金銭消費貸借契約で定められた頻度で入力し、記憶させる。記憶させた売上の額を定められた頻度で通信ネットワークを通じて債権者の端末に送信する(102)。前回のロイヤリティとしての利息の支払期日以降、融資残高が変化している場合は、同じく通信ネットワークを通じて債権者の端末に新たな総融資残高を送信する。

【017】債権者は債務者より送信されてきた売上を端末に記憶させ、条件で定められた単位金額当りのロイヤリティ率と総融資残高を用い利息の額を計算する(103)。利息の額の計算方法は次の式で表される。

【数1】利息の額 = 売上額 × 単位金額当りのロイヤリティ率 × (総融資残高 ÷ 単位金額)
債権者は条件で定められた期日が来た場合、利息の額を通信ネットワークを用い、債務者に送信する。

【018】債務者は債権者より送信された利息の額を定められた期日に債権者に支払う(104)。この際、銀行より自動的に引き落とされるよう銀行と契約することも考えられ、同じ通信ネットワーク上で債権者が銀行に利息の額を通知し、銀行が債務者の口座より債権者の口座に利息の額を振り替え、振り替えた事実を債務者に送

信することも考えられる。

【019】ロイヤリティとしての利息の支払い総額が条件で定めた上限に到達した場合、債権者は債務者に対してその事実を送信する(105)。利息の額の支払上限は以下の式で求められる。

【数2】利息支払上限額 = 総融資残高 × ロイヤリティ支払上限倍率

利息の支払い総額が上限に達した段階で、利息の支払を停止する(106)。

【020】通常は、利息の支払額が上限に達した場合、ロイヤリティ支払条件付融資は現物出資により普通株を取得する、又は普通株式へ転換されるよう条件で定める。また、債権者はいつでも普通株への現物出資、又は転換請求ができるよう条件で定める。普通株へ現物出資、又は転換することにより、ロイヤリティ支払条件付融資の流動性が高まり、株式公開もやりやすくなる。転換株数は単位金額当り何株というように予め金銭消費貸借条件で定める。転換権の代わりに、新株引受権を与えることを条件に盛り込むことも考えられる。その場合も、新株付与株数は単位金額当り何株というように予め金銭消費貸借条件で定める。

【021】利息の支払率に上限が定められている場合には、予め利息の支払額を上限以下にする旨契約することが望ましい。ロイヤリティの額が金利の上限額を越える部分で、元本を返済していく旨の契約をすることも考えられる。ロイヤリティの支払方法として、利息を払う代わりにロイヤリティの支払い額だけ元本を返済していく方法も考えられる。その場合、利息を0にしたり、低率にすることが考えられる。金銭消費貸借の元本の返済期日は100年後など、非常に長い期間にすることが望ましい。また図1において、売上等に応じてロイヤリティ額の計算を債務者が実行し、それを端末に記憶させ、取得し、通信ネットワークを通じて債権者の端末に送信し、支払期日に債権者に支払うようにすることも考えられる。

【022】図2は、出資者が投資事業組合などの組合へ出資し、組合の運営者の端末と出資者の端末が通信ネットワークで結ばれ、ロイヤリティ支払条件付融資を用い組合が金銭の借受を希望する者に貸付する方法が示されている。

【023】出資者はまず組合に出資し(200)、組合活動の果実として組合の契約に基づき出資者に配当され(206)、組合の終了時に出資金が償還される。図1と同様、組合と債務者は金銭消費貸借契約を締結し(201)、債務者がロイヤリティ支払条件付金銭消費貸借契約証書を発行し、組合がそれを取得し(202)、組合の端末に対して売上等の額を送信する(203)。組合は売上、ロイヤリティ率、総融資残高を用い利息の額を計算し、債務者に利息の額を通知し(204)、債務者は期日に利息の額を支払い(205)、組合はロイヤ

リティとしての利息の支払い総額が上限に達したらその旨を債務者に通知し(207)、利息の支払が停止される(208)。

【024】図3は、複数の債権者が投資事業組合に出資し、組合の運営者の端末と複数のベンチャー企業の端末が通信ネットワークで結ばれ、ロイヤリティ支払条件付融資を用い、投資事業組合がベンチャー企業に投資をする方法が示されている。出資者(301)はベンチャー企業(304)へ投資をするために、ベンチャー企業へ投資をする投資事業組合等(302)へ出資する。ベンチャーキャピタル、およびベンチャーキャピタリストが投資事業組合等の運営者(303)となり、投資妙味のあるベンチャー企業を発掘し、ロイヤリティ支払条件付融資を用い投資をする。場合によっては株式、社債などの組み合わせで投資をすることも考えられる。

【025】各々のベンチャー企業はその企業の属する業種や、経営者の経営力、会社の状態等により組合の運営者と合意した条件でロイヤリティ支払条件付融資の金銭消費貸借契約を締結している。必要に応じて、各々のベンチャー企業は組合の運営者と経営コンサルタント契約を締結し、経営上のアドバイスを受けることも考えられる。各々のベンチャー企業は条件で定めた勘定項目を組合の運営者に送信し、組合の運営者はデータベースサーバ(305)に送信された各々の会社の財務データを記憶させる。このデータベースサーバには、各々のベンチャー企業の①財務データ②単位金額当りのロイヤリティ率③総融資残高④ロイヤリティ支払上限倍率⑤利息支払総額⑥当期利息入金額⑦利息入金期日などが格納されている。

【026】組合の運営者はデータベースサーバに格納されている、各々のベンチャー企業の財務データ、単位金額当りのロイヤリティ率、総融資残高を用いロイヤリティとしての利息の額を計算する。計算された各々のベンチャー企業の利息の額と請求期日を通信ネットワークを通じ銀行(306)に送信する。銀行には組合や各々のベンチャー企業の口座が存在し、組合の運営者の指示により、利息相当額を期日にベンチャー企業の口座より組合の口座に振り替える。各々のベンチャー企業の利息支払総額が上限に達した場合、該当するベンチャー企業にその旨を送信し、利息の支払は停止される。

【027】次に、本発明が端末上でどのように処理されるのかを具体的に述べる。図4は、債務者での端末上での処理を示している。債務者の端末(401)は入力装置、入出力画面、記憶装置、演算装置、通信装置を備えている。売上がロイヤリティ支払対象項目か否かを判断する(402)。対象項目の場合売上の入力を行い(403)、入力されたデータを記憶装置に記憶させ(404)、対象項目でない場合、(405)に進む。営業収益がロイヤリティ支払対象項目か否かを判断する(405)。対象項目の場合営業収益の入力を行い(40

6)、入力されたデータを記憶装置に記憶させ(407)、対象項目でない場合、(408)に進む。

【028】研究開発費がロイヤリティ支払対象項目か否かを判断する(408)。対象項目の場合研究開発費の入力を行い(409)、入力されたデータを記憶装置に記憶させ(410)、対象項目でない場合、(411)に進む。前期の売上等に変更があった場合など、何らかの理由で前期に計上された利払い額が変更されているか否かを判断する(411)。変更されている場合、利払い過不足額を計算し、記憶装置に記憶させ(412)、変更されていない場合、(413)に進む。金銭消費貸借条件で定められた頻度で、債権者に送信すべきデータを記憶装置より取り出し(413)、通信ネットワークを用い債権者に送信する(414)。債権者の端末は通信ネットワークに接続されており、債務者よりのデータが通信ネットワークを通じて受信される(415)。

【029】図5は、債権者の端末上での処理を示している。債権者の端末(501)は入力装置、入出力画面、記憶装置(データベース)、演算装置、通信装置を備えている。(414)により送信されてきた債務者の財務データ、利払い過不足額データを通信ネットワークを通じて受信、取得する(502)。債権者のデータベース(503)は債務者より取得したロイヤリティ支払条件付融資の金銭消費貸借条件、債務者の利払い支払状況等が格納されている。データベースよりロイヤリティ支払上限倍率、総融資残高を取得し(504)、利払いの支払い総額上限額を計算する(505)。

【030】利払いの支払い総額が上限に達しているか否かの判断をする(506)。上限に達している場合、利払いが支払い上限に達している旨を通信ネットワークを通じて債権者に送信し(507)、達していない場合、データベースよりロイヤリティ率、総融資残高を取得する(508)。債務者のロイヤリティ対象項目の財務データ、単位金額当りのロイヤリティ率、総融資残高を用い、利払い額を計算する(509)。計算式は以下のとおりである。

【数3】利払い額 = 売上額 × 単位金額当りのロイヤリティ率 × (総融資残高 ÷ 単位金額)

計算された利払い額を記憶装置に記憶させる(510)。利払い期日か否かの判断をする(511)。期日の場合、記憶装置より利払い額を取得し(512)、利払い額を通信ネットワークを用い、債務者の端末へ送信し(513)、期日でない場合は、さらに翌日に期日か否かの判断をする。

【031】次に端末の入出力画面を図を使って説明する。図6はロイヤリティ支払条件付金銭消費貸借契約の条件の一例としてXYZ株式会社の例を表示している画面である。図6の画面はA金銭消費貸借契約の契約条項を示している。

【032】(601)は総融資残高である。(602)

はロイヤリティの計上、利払いを半期毎に行うことを示している。(603)は元本返済期日が100年後の発行応答日であることを示している。(604)はロイヤリティの対象項目が売上であることを示している。(605)は単位金額が10,000,000円であることを示している。(606)は単位金額当りのロイヤリティ率が0.5%であることを示している。(607)はロイヤリティの上限倍率(単位金額当りのロイヤリティの上限金額を単位金額で割った数字)が1.0倍であることを示している。(608)はA金銭消費貸借契約証書の所有者である債権者が、いつでも現物出資による普通株の取得、又は普通株に転換請求できることを示している。(609)はXYZ株式会社がロイヤリティの支払が上限に達した後は、決議によりA金銭消費貸借契約証書の現物出資による普通株の取得、又は普通株に転換できることを示している。(610)は転換対象が普通株式であることを示している。(611)は単位金額当りのA金銭消費貸借契約証書が1株の普通株式に転換できることを示している。(612)は普通株が株式割当や株式分割等で無償で割当てられる場合、A金銭消費貸借契約証書保有者の転換権株数も普通株と同率の株式の割り当てを受けることを示している。(613)はXYZ株式会社がいつでもA金銭消費貸借を期日前一括返済できることを示している。

【033】図7は債権者や組合の運営者の端末上で、送信されてきたXYZ株式会社の財務データとそれに基づきロイヤリティ等を計算した結果を出力している画面である。

【034】(701)はXYZ株式会社の業種がソフトウェア販売であることを示している。(702)はソフトウェア販売の業種番号が8であることを示している。(703)は単位金額が10,000,000円であることを示している。(704)は2000年6月期の2000年4月現在の売上が235,000,000円と送信され、記憶されていることを示している。(705)はA金銭消費貸借契約証書の単位金額当りのロイヤリティ率が0.5%であることを示している。(706)はXYZ株式会社に対する、ロイヤリティ支払条件付金銭消費貸借契約を使った総融資残高が100,000,000円であることを示している。(707)はロイヤリティ上限倍率が1.0倍であることを示している。(708)は2000年6月期の現在までの計上されたロイヤリティ額が11,750,000円であることを示している。今期のロイヤリティ額は今期の売上と、単位金額当りのロイヤリティ率と、総融資残高を単位金額で割った数字、とを掛け合わせた額である。(709)は確定された前期までのロイヤリティ額が払い込まれたロイヤリティ額より1,250,000円だけ多いことを示している。(710)は(708)より(709)を減じた13,000,000円を今期に請求することを示し

ている。(711)は通算のロイヤリティの受取額が50,000,000円であることを示している。

【035】図8は債権者や組合の運営者の端末上で、債務者の単位金額当りのロイヤリティ率の適正値を求めるために、債務者の売上を予測する方法を示した画面である。(801)はXYZ株式会社の業種がソフトウェア販売であることを示している。(802)はソフトウェア販売の業種番号が8であることを示している。

【036】(803)はXYZ株式会社の過去の売上より次期売上を予想するコラムであることを示している。

(804)は予想値の占めるウエイトが全体予想値の75%を占めることを示している。(805)はXYZ株式会社の過去の売上データが存在することを示している。(806)はXYZ株式会社の過去の売上データの推移を示している。(807)は(806)を時系列分析等で分析し、次期の売上額を252,843,853円と予想したことを示している。

【037】(808)はXYZ株式会社の属する業種の過去の売上データを使ってXYZ株式会社の売上を予想するコラムであることを示している。(809)は予想値の占めるウエイトが全体予想値の25%を占めることを示している。

(810)はXYZ株式会社の業種がソフトウェア販売であることを示している。(811)はソフトウェア販売の業種番号が8であることを示している。

(812)はXYZ株式会社の自己資本が200,000,000円であることを示している。(813)はXYZ株式会社の属する業種の過去の売上データを使って時系列分析や自己資本と売上額における重回帰分析等の分析結果からXYZ株式会社の次期の売上を283,279,073円と予想したことを示している。

【038】(814)は債権者がXYZ株式会社に投資した金額を、XYZ株式会社からのロイヤリティのみで回収したときに、回収し終わるまでの希望年数を示している。(815)は(803)のコラムにおいて、(814)の年数に予想される売上額に(804)のウエイトを掛け、(808)のコラムにおいて、(814)の年数に予想される売上額に(809)のウエイトを掛けた演算式で求めた結果が2,134,030,246円であったことを示している。(816)は総融資残高が500,000,000円であることを示している。(817)はXYZ株式会社の単位金額当りの適正ロイヤリティ率が、(815)、(816)、単位金額(10,000,000円)を用いて演算した結果、0.469%であったことを示している。演算式は下記のとおりである。

【数4】 $(817) = (816) \div (815) \div ((816) \div 10,000,000)$

【039】図9は債権者や組合の運営者の端末上で、債務者の当初価値の修正倍率を求めるために、経営能力の評価ベースとマクロ経済ベースで採点をし、最終適正当

初価値を求める方法を示した画面である。(901)はXYZ株式会社の業種がソフトウェア販売であることを示している。(902)はソフトウェア販売の業種番号が8であることを示している。

【040】(903)は経営能力ベースで採点をするコラムであることを示している。(904)は本コラムの占めるウエイトが総合修正倍率(914)の75%を占めることを示している。(905)は経営能力の項目の一覧と、それぞれの採点数を示している。(906)は採点の総合評価が6.7であることを示している。(907)は(906)の採点結果を売上額を修正するための倍率に割り戻した演算式を使い、修正倍率を1.16と導き出したことを示している。

【041】(908)はマクロ経済ベースで修正倍率を求めるコラムであることを示している。(909)は本コラムの占めるウエイトが総合修正倍率(914)の25%を占めることを示している。(910)はマクロ経済の項目の一覧と、それぞれの採点数を示している。

(911)は採点の総合評価が4.6であったことを示している。(912)は(911)の採点結果を売上額を修正するための倍率に割り戻した演算式を使い、修正倍率を0.86と導き出したことを示している。

【042】(913)は最終適正ロイヤリティ率(単位金額当り)を(817)、(914)を使って求めるコラムであることを示している。(914)は(904)、(907)、(909)、(912)を用いて演算した結果、1.085であったことを示している。演算式は下記のとおりである。

【数5】 $(914) = (904) \times (907) + (909) \times (912)$ (915)は(817)と(914)を用いて演算した結果、0.432%と導き出されたことを示している。演算式は下記のとおりである。

【数6】 $(915) = (817) \div (914)$

【043】

【発明の効果】 以上に説明したように、本発明によれば、比較的风险の大きい創業時、又は創業後間もない企業に対しての融資も、ロイヤリティ収入が期待できる

ため、リスクを低減することができる。また、創業時、又は創業後間もない企業に対する、従来の株式への投資の方法では収益の機会が株式公開時などの株式売却時に偏り、収益のキャッシュフローが後年に偏ったいびつな形になっていた。ところが、ロイヤリティ支払条件付融資を用いることによって、早い段階よりロイヤリティの収益を見込めるため、収益キャッシュフローがなだらかになる効果があり、投資におけるリスクとリターン比率を改善できる。また一般的な社債や通常の融資を使ったベンチャー企業への投資という観点では、資金回収の見極めが難しいということで、創業間もないベンチャー企業に対しては消極的姿勢が多かった。本発明により、ロイヤリティとして投資の回収ができることで、投資するサイドは早期に資金回収をはかれ、投資されるサイドは売上等に応じてロイヤリティを支払えば済むということで、金銭消費貸借契約が成立する可能性が高まることが考えられる。以上により、投資家が企業に融資しやすく、起業家が融資を受けやすいという効果が期待でき、次世代を担うベンチャー企業を投資育成するのに役立つ。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の基本的な時系列説明図

【図2】組合を使った本発明の基本的な時系列説明図

【図3】投資事業組合等を使った本発明の基本的な構成図

【図4】債務者サイドの端末におけるフローチャート

【図5】債権者サイドの端末におけるフローチャート

【図6】ロイヤリティ支払条件付金銭消費貸借契約の条件を表示した画面の例

【図7】ロイヤリティの額の演算方法を表示した画面の例

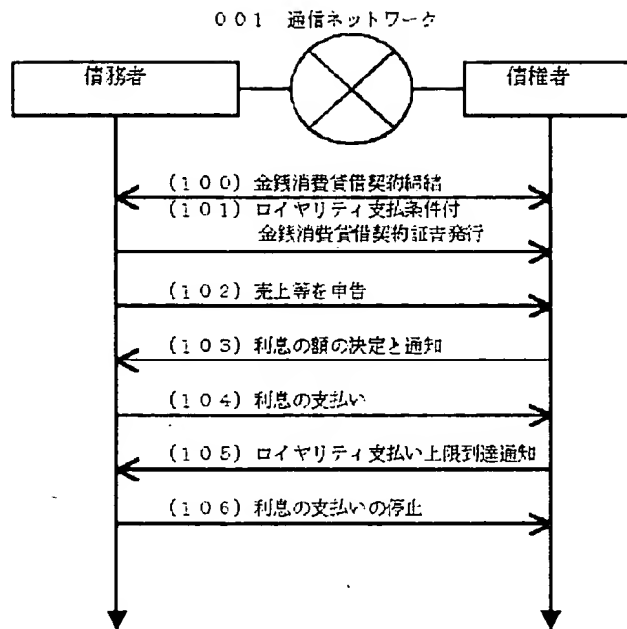
【図8】売上額の演算方法を表示した画面の例

【図9】売上額の修正倍率の演算方法を表示した画面の例

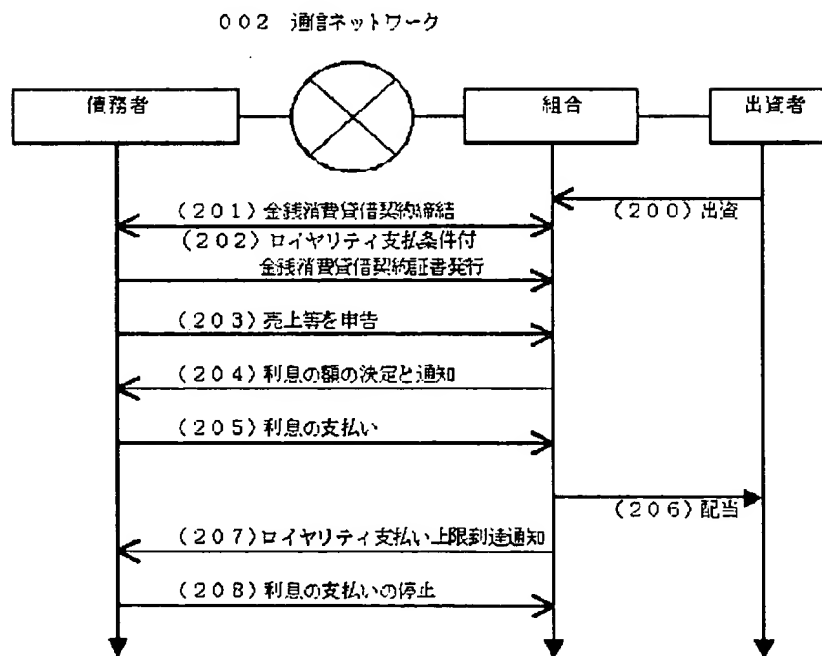
【符号の説明】

001, 002, 003, 004, 005 インターネットに代表される通信ネットワーク

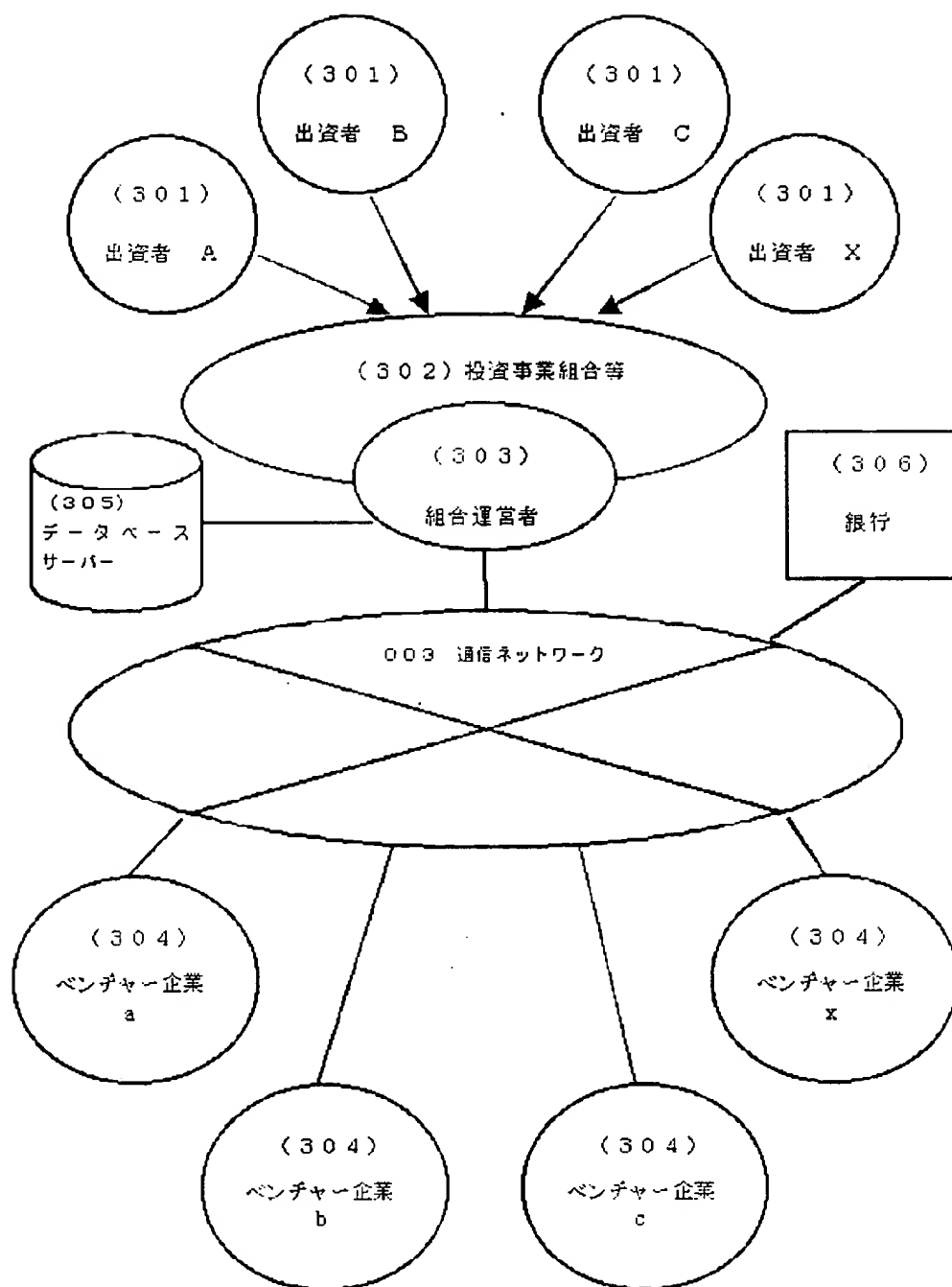
【図1】



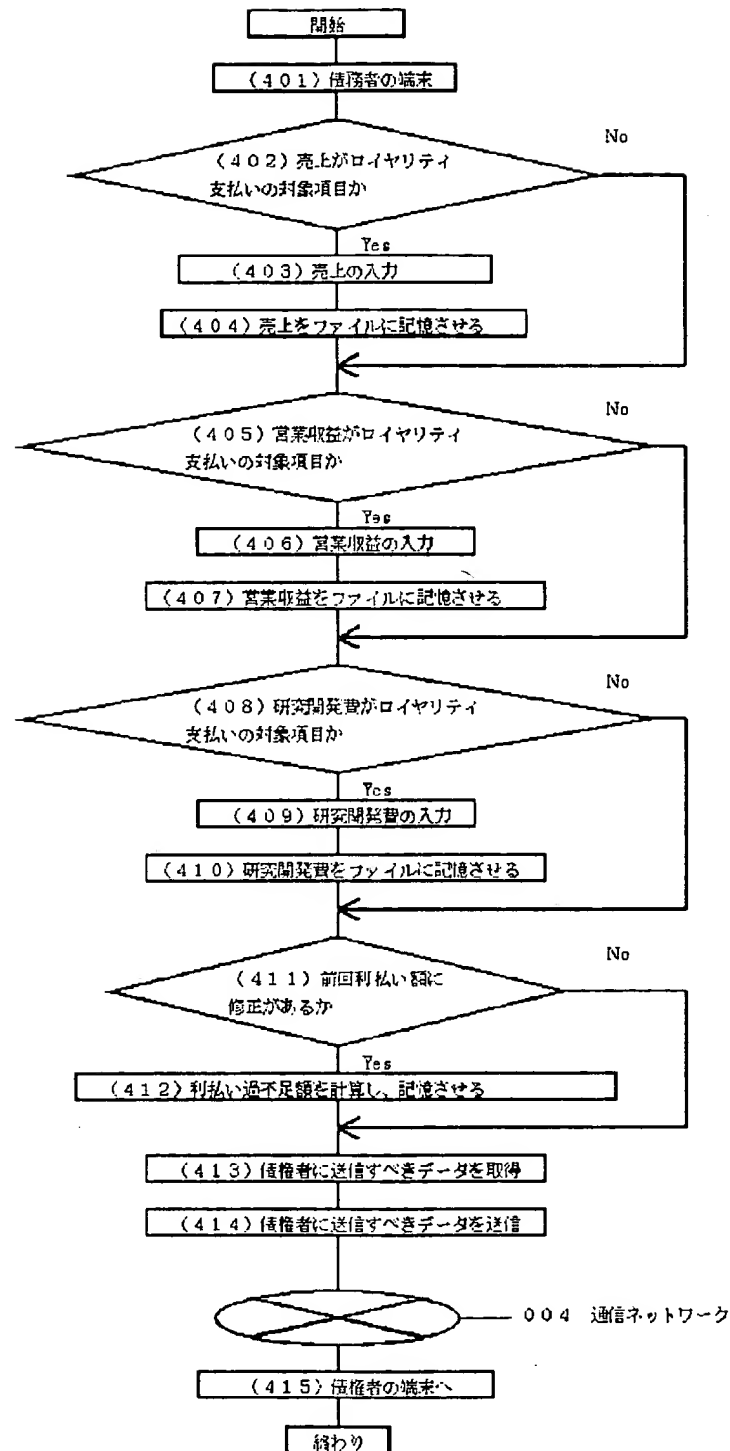
【図2】



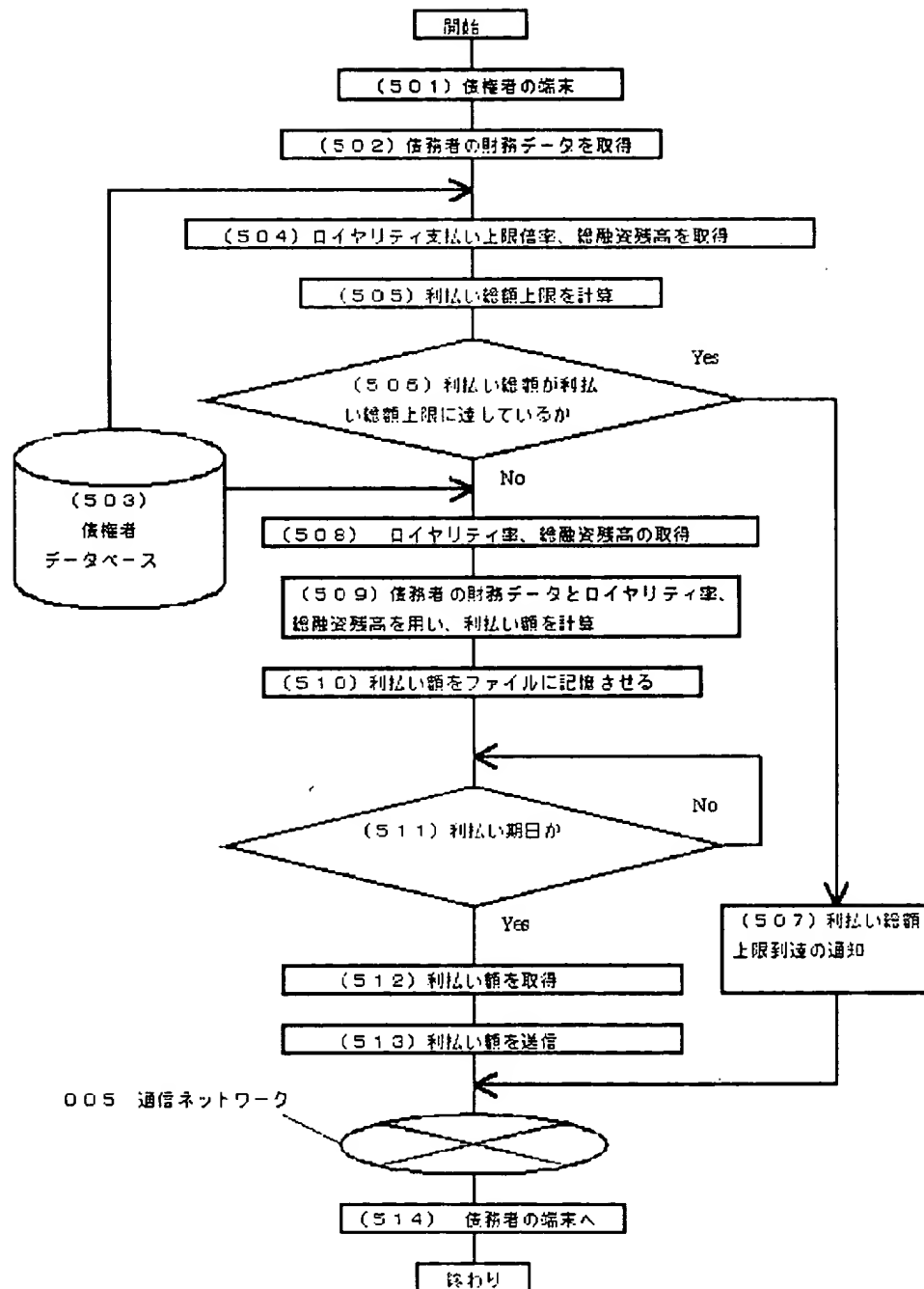
【図3】



【図4】



【図5】



【図6】

XYZ株式会社			A 金銭消費貸借契約条項
(601)	1.	総融資額高	100,000,000円
(602)	2.	利払い期日	半期毎
(603)	3.	元本返済期日	100年後
(604)	4.	ロイヤリティ対象項目	売上
(605)	5.	単位金額	10,000,000円
(606)	6.	ロイヤリティ率	単位金額当たり0.5%
(607)	7.	利払い総額上限倍率	1.0倍
(608)	8.	転換条件（債権者）	随時可能
(609)	9.	転換条件（債務者）	ロイヤリティ支払い上限に達した場合可能
(610)	10.	転換対象株式	普通株
(611)	11.	転換株数	単位金額当たり1株
(612)	12.	希釈防止条項	普通株と同等の株式付与権を持つ
(613)	13.	期日前一括返済	いつでも可能

【図7】

XYZ株式会社		(701)	(702)
業種	ソフトウェア販売	業種番号	8
2000年4月現在		今期ロイヤリティ決算期日 2000年6月	
(703) 単位金額	10,000,000	(705) ロイヤリティ率	0.5%
(704) 今期売上	235,000,000	(単位金額当り)	
(706) 総融資額高	100,000,000	(707) ロイヤリティ上限倍率	1.0倍
(708) 今半期ロイヤリティ計上額		11,750,000	
(709) 払込済みロイヤリティ過不足額		-1,250,000	
(710) 今半期ロイヤリティ請求額		13,000,000	
(711) 通算ロイヤリティ受取額		50,000,000	

【図8】

X Y Z株式会社		業種 (801) ソフトウェア販売	業種番号 (802) 8
1999年12月現在			
(803) 1. X Y Z株式会社の過去の売上による売上予想		予想値のウエイト (804) 75%	
(805) X Y Z株式会社の過去の売上が存在するか		Yes	
(806)	(807)		
1999	202, 135, 386	過去実績による次期予想売上額	
1998	161, 853, 247	252, 843, 853	
1997	5, 538, 394		
1996	0		
1995	0		
(808) 2. 同業種による売上予想		予想値のウエイト (809) 25%	
(810) 同業種	(811) ソフトウェア販売	業種番号 8	
自己資本 (812)	(813) 同業種による次期予想売上額		
200, 000, 000	283, 279, 073		
総融資金額ロイヤリティ回収希望年数 (814) 5.0年			
回収希望年数 予想総売上額 (815)		2, 134, 030, 246	
総融資残高 (816)	500, 000, 000		
適正ロイヤリティ率 (単位金額当り) (817)		0.469%	

XYZ株式会社

業種

ソフトウェア販売

業種番号

8

1999年12月現在

3. 経営能力評価ベース (903)

(905)

社長の経営知識

7

社長の技術知識

6

社長の人事能力

7

社長の人脈

5

取締役の経営能力

6

取締役の技術知識

7

取締役の人事能力

6

取締役の人脈

6

.

.

.

.

.

.

会社の技術レベル

6

製品の競合能力

7

.

.

.

.

.

.

(904)

採点のウエイト

75%

(906)

総合評価

6.7

(907)

修正倍率

1.16

4. マクロ経営ベース (908)

(910)

日経短観

4

為替変化率

3

.

.

.

.

.

.

(909)

採点のウエイト

25%

(911)

総合評価

4.6

(912)

修正倍率

0.86

最終適正ロイヤリティ率 (単位額面当り) (913)

総合修正倍率

1.085

(914)

適正ロイヤリティ率 (単位額面当り)

0.432%

(915)

(51) Int. Cl.⁷
G 0 6 F 17/60

F I
G 0 6 F 17/60

$$\begin{array}{r} 340 \\ 342 \end{array}$$